

第41回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社ジャストシステム

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

(<https://www.justsystems.com/jp/ir/>)

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

会社の名称

JustSystems Canada Inc.

(2) 非連結子会社の概況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスについては、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。またパッケージ商品等の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が8億85百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が1億68百万円増加し、販売費及び一般管理費が66百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2億35百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「未払消費税等」は775百万円であります。

連結貸借対照表関係注記

担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	2,223	根抵当権	当座借越	－ (注)
土地	3,409	根抵当権		
計	5,633	－	計	－

(注) 建物及び土地に対応する債務残高はありません。

連結株主資本等変動計算書関係注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	64,224,800株	－	－	64,224,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	513	8	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	513	8	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	8	2022年 3月31日	2022年 6月27日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	5,000	4,986	△13
投資有価証券(注2)	10	10	—

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14

3. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券

当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	売上高
ストックビジネス	31,092
上記以外	10,584
計	41,676

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,056
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,537
契約負債(期首残高)	6,719
契約負債(期末残高)	8,319

契約負債は主に顧客からの前受収益に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,284百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が増加した主な理由は会計方針の変更等によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

実務上の便法を適用し、注記を省略した取引を除き、当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額に重要性はありません。

なお、契約負債のうち、約9割が1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,110円18銭
- 1 株当たり当期純利益 189円42銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	12,165百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,165百万円
普通株式の期中平均株式数	64,223,994株

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等以外のもの	移動平均法による原価法
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料（主要材料）	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料(副材料)、貯蔵品	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
	建物 10～65年
	構築物 10～60年
	工具器具備品 2～20年
無形固定資産	
ソフトウェア	市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（18ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスについては、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。またパッケージ商品等の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の期首残高が8億85百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が1億68百万円増加し、販売費及び一般管理費が66百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2億35百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「未払消費税等」は775百万円であります。

貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,414百万円

2. 担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	2,223	根抵当権	当座借越	－ (注)
土 地	3,409	根抵当権		
計	5,633	－	計	－

(注) 建物及び土地に対応する債務残高はありません。

損益計算書関係注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高

15百万円

営業取引以外

0百万円

株主資本等変動計算書関係注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 845株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	175百万円
未払事業税・事業所税	157百万円
棚卸資産	74百万円
無形固定資産	80百万円
退職給付引当金	31百万円
関係会社事業損失引当金	64百万円
有形固定資産	42百万円
投資有価証券評価損	10百万円
貸倒引当金繰入超過額	69百万円
その他	135百万円
繰延税金資産小計	842百万円
評価性引当額	△234百万円
繰延税金資産合計	607百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△5百万円
繰延税金資産の純額	601百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割	0.1%
評価性引当額	△0.2%
税額控除	△0.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%

退職給付関係注記

1. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△710百万円
年金資産	606百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	△104百万円
未認識数理計算上の差異	9百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94百万円

退職給付引当金	△104百万円
前払年金費用	10百万円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94百万円

2. 退職給付費用の内訳

勤務費用	87百万円
利息費用	3百万円
期待運用収益	△7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円
<hr/>	
退職給付費用計	82百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数（翌事業年度より費用処理）	5年

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	JustSystems Canada Inc.	カナダ バンクー バー市	10百万C\$	ソフトウ エアの開 発・販売	100.0%	1	なし	資金の 貸付	-	長期 貸付金	214
								利息の 受取	0	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して交渉のうえ、利息を決定しております。

2. 上記の関係会社に対し、当社が負担すると見込まれる事業に係る損失額につき、関係会社事業損失引当金を計上しております。なお、当事業年度末の残高は210百万円であります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,108円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 188円80銭 |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	12,125百万円
普通株式に係る当期純利益	12,125百万円
普通株式の期中平均株式数	64,223,994株